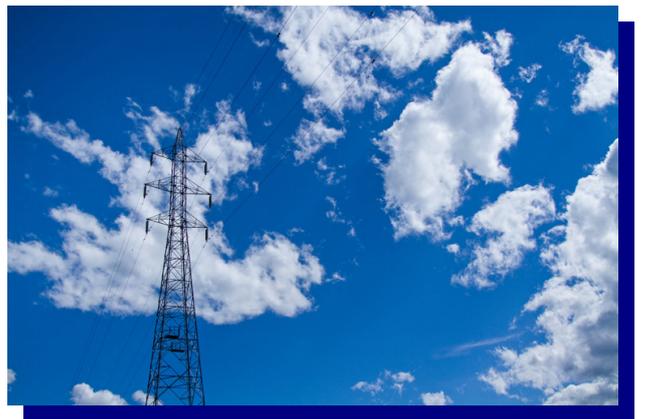


# 自然エネルギーの推進による 豊かな日本の実現に向けて



**自然エネルギー協議会**

**平成25年5月16日**

# 自然エネルギー協議会

H25.5.1現在

正会員 36道府県  
準会員 213団体

地域・民間の声を幅広く集約

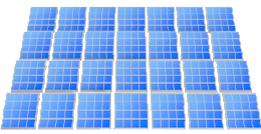
タイムリーな提言活動

生きた声を「骨太の方針」等の基本政策に反映！！

## 提言① 自然エネルギーの導入目標設定

- 国のエネルギーの基本計画に、自然エネルギー施設の意欲的な導入目標値、それに至る期限を定め、その実現の工程表を作成すべき。
- 「固定価格買取制度」や「規制緩和」、「各種補助」、「税制優遇」などの政策を、関係省庁一体的に運用できる体制を構築すること。

自然エネルギー



エネルギーミックス

シェールガス等  
(低コストエネルギー)



総理指示(H25.1.25)

- ・安定供給
  - ・コスト低減
- 責任ある  
エネルギー政策  
を構築すること！！

(参考)

「TPP交渉チーム」

省庁横断チーム(仮称)

規制緩和

固定価格  
買取制度

各種補助

税制優遇

- ややコスト高
- CO2排出なし

バランス

- 低コスト
- CO2排出やや大

意欲的な  
導入目標！

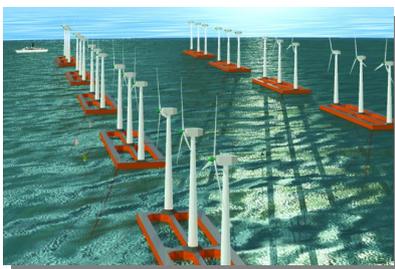
## 提言② エネルギーの地産地消

- 自然エネルギーの利用が地域の発展に資するよう、地域主導による取組みを強化するため、地方財源の充実を図ること。
- 地域主体の自然エネルギー事業の立ち上げを支援し、産業振興につながる地産地消型モデルの確立に向けた制度を構築すること。

【例示】

知恵は地方にこそあり！！

単なる発電事業でなく、  
地域の産業振興に資する！！



洋上風力発電施設の土台が  
藻場・魚礁造成に！！  
→磯焼け対策

漁港施設等への電力供給  
→エネルギーの  
地産地消



- ・シート状発電パネルを  
幅広い農業施設で活用
  - ・ソーラーシェアリング
- 燃油高騰対策  
→売電料金による  
収入増

(国)  
技術革新  
実証実験

(地域)  
具体化する  
実証事業

地域経済再生  
臨時交付金(仮称)

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(H25.1.11閣議決定)の「成長による富の創出(省エネ・再エネ促進等)」のための地方単独事業に充当

### 提言③ 規制改革の推進

- 自然エネルギーの導入加速に向けた規制緩和が進められているが、一方でその実現が遅れ、導入の支障となっている事実がある。
- 「規制改革会議」の結論を踏まえた規制改革の取組みを政府全体として速やかに、実行に移すべきである。

#### 【例示】

河川法規制



農地法規制



地域の豊かなポテンシャルが規制で縛られ活かさない

改革会議の結論  
→現場での速やかな  
実行が必要！！

### 提言④ 再生可能エネルギー法の効果的な制度運用

- 「再生可能エネルギー法」による発電事業を営む場合においては、企画・設計から、着工、運用開始に至るまで一定のリードタイムが必要なことから、調達価格・期間を早期に明らかにすること。
- 予め調達価格の推移予測を出すなど、事業の予見可能性を高めるための工夫をすべきである。

#### 【例示】



調達価格



再生可能  
エネルギー法

3年間の  
集中利用  
拡大期間

実態に即した  
価格設定が必要！

要検討：ダブル発電  
洋上風力発電 等

迅速かつ適切な  
情報提供

事業の  
予見可能性向上

効果的な制度運用！

### 提言⑤ 系統問題の解決

- 「自然エネルギーの意欲的な導入」と「電力の安定供給」を両立させるためにも「再生可能エネルギー法」第5条による接続義務を徹底すべきである。
- 「接続拒否のガイドライン」や「全電力会社統一の出力抑制ルール」の策定、「系統網の増強措置」など、政府としてあらゆる策を講じること。

接続できないと  
意味がない！！

国の政策により  
接続義務を徹底！！



自然エネルギーで創る夢あふれる未来！！





**ENERGY**  
ENERGY